

領収書等の 全面公開を

政務調査費

市民の目線にたった支出を

議会制度調査会の分科会では、政務調査費の用途基準や領収書等の公開について、検討がすすめられています。

党議員団は、政務調査費が、市民の立場に

たった活発な議会活動をすすめるために使われることが大事であると考えます。

領収書等の全面公開は、住民の目線にたった政務調査費の支出の最大の保証となるもの

です。

すでに、大阪府下では、政務調査費の領収書等の公開がすすんでおり、府下三三市のうち、過半数の一七市において、領収書等の添付義務づけが実施され

ています。(但し、二市が一定額以上) 寝屋川市でも閲覧だけでなく、コピーもふくめた全面公開がもたらわれています。

政務調査費交付額及び領収書添付義務

平成10年7月事務局調べ 19年改正市

市名	現在交付月額	改正(適用)年	領収書添付義務
大阪市	600,000	18・4	有
堺市	300,000	8・4	なし
守口市	60,000	13・4	なし
枚方市	70,000	10・4	有
寝屋川市	80,000	13・4	なし
大東市	80,000	13・4	有
門真市	60,000	13・4	なし
四條畷市	40,000	7・4	なし
交野市	60,000	19・5	有
豊中市	70,000	13・4	なし
池田市	80,000	13・4	なし
吹田市	110,000	13・4	有
高槻市	70,000	4・7	有
茨木市	80,000	13・4	有
箕面市	45,000	7・4	有
摂津市	30,000	13・4	有
岸和田市	50,000	13・4	なし
泉大津市	25,000	13・4	なし
貝塚市	20,000	13・4	有
泉佐野市	60,000	13・4	有
和泉市	70,000	13・4	有
高石市	15,000	16・4	なし
泉南市	50,000	13・4	有
阪南市	0	18・4	有
東大阪市	200,000	13・4	なし
八尾市	70,000	13・4	なし
富田林市	100,000	13・4	なし
河内長野市	60,000	8・4	なし
松原市	85,000	13・4	なし
柏原市	70,000	13・4	有
羽曳野市	120,000	13・4	有
藤井寺市	60,000	13・4	なし
大阪狭山市	35,000	16・4	有
大阪・堺除く府内平均	65,323		有(17市)
	88,636		

確定申告で

払いすぎた税金の還付を

確定申告について問い合わせがありましたので、紹介します。

○八年三月の申告の改正項目は、定率減税の廃止と所得税の税率の改正、損害保険料控除が廃止され地震保険料が新たな控除となりました。

また、寄付金控除がわずかに引き上げられ、住宅ローン控除では、○七年・○八年までの居住開始者への特例が設けられ、有利な方を選ぶことになりま

す。加えてバリアフリー改修工事の借入金等

特別控除が創設されています。

控除もれに注意を

申告のポイントは、

① 医療費控除は、一

〇万円以下でも所得の五%をこえた分ができること。

② 要介護認定者は「障害者控除認定書」

交付で障害者控除ができること。

③ 老年者控除廃止で

た、寡婦・寡夫控除ができること。

④ 障害者・未成年者・寡婦・寡夫は所得が一二五万円以下なら住民税がかからないこと。

⑤ 扶養控除や国民健康保険料・介護保険料

・生命保険料などの控除もれに注意を。

議員日誌



中林 かずえ

今、一番気がかりなのは、この四月から国保料の六五歳以上の加入世帯の年金天引きがはじまることです。

合は分割納入も可能です。

年金天引きの実施によって、国保料の減免や分納がしにくくなることです。現行は、国保料の納付書が届く六月に多くの高齢者が減免申請

とところが、今年四月の年金支給にあわせて、生活に困っている人からも、先に二か月分の国保料を年金天引きするのです。市の条例減免が反映するのは後日になります。

の高齢者が減免申請に来ています。支払いが困難な場

高齢者にまた新たな不安を突きつける制度の実施に反対です。